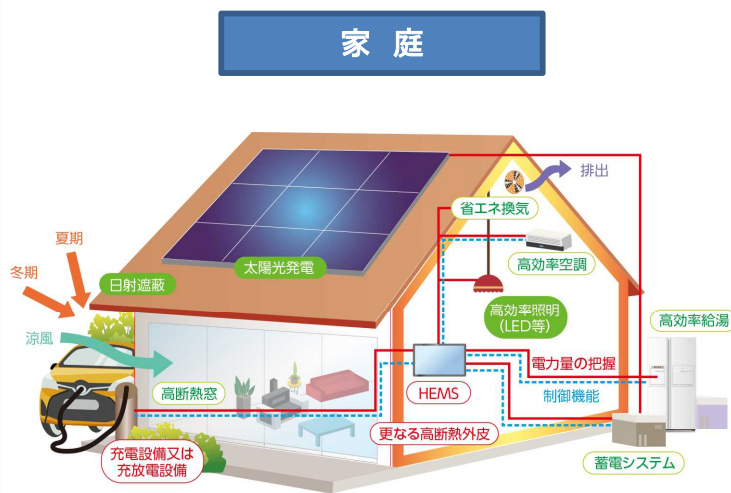


# 「需給一体型モデル」

再生可能エネルギーのFIT制度からの自立モデルの1つで、自家消費を中心とした需要家側の再エネ活用モデルのことで家庭・大口需要家、地域の単位での検討がなされています。もう1つのモデルに売電を中心とした供給側の再エネ活用モデルがあります。

## 需給一体型モデル(例)

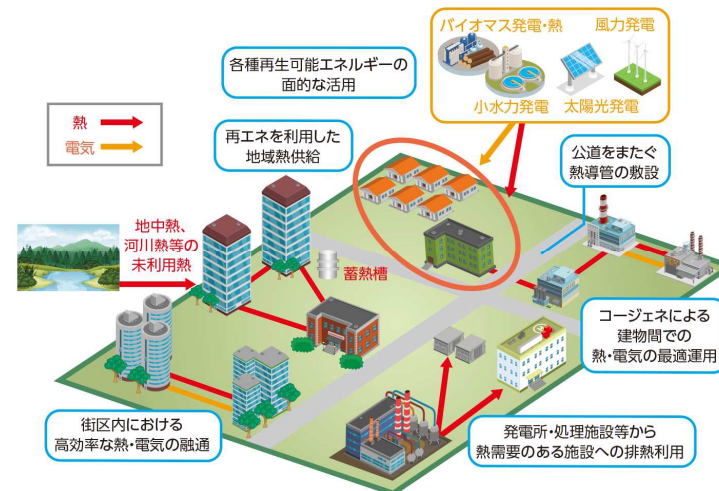


- 住宅用太陽光については、余剰電力を蓄電池やEV・PHVに蓄電、もしくはエコキュート(ヒートポンプ給湯器)により蓄熱、これらをHEMS (Home Energy Management System)によって最適制御を行います。

## 大口需要家

- 太陽光発電を中心に、産業用においてもFIT調達価格が電気料金と同等以下になりつつあり、RE100加盟やESG投資等に係る取組みもあいまって、大口需要家においても、FITを前提としない再エネ自家消費モデルが出てきています。
- 設備投資に係る負担を軽減しつつ、再エネ電気を大量に調達する手法として、ESCO型サービス、PPA型サービスに基づき事業所内に第三者が太陽光発電設備を設置し、電気を調達する事例が出てきています。

## 地域



- 地域での需給一体的な地域再エネの活用は、エネルギー供給の強靱化(レジリエンス)、地域内エネルギー循環、地域内の経済循環の点で有効です。